

参考資料

朝日新聞と環境(年表)

1879・01・25	「朝日新聞」第1号を大阪で創刊
1929・01・01	創刊50周年記念事業のひとつとして「朝日賞」を創設
1941・11・03	月刊「科学朝日」を創刊(1996年2月、3月号で休刊)
1955・10・01	南極学術探検事務局を東京本社に設け、日本隊の基地設営・食糧・衣服・連絡などの任務を本社が担当することとし、準備に着手。関係団体に協力を要請するとともに、自らも1億円を寄付。同年11月8日に第1次南極観測隊が出発、観測船「宗谷」に本社記者ら6人も乗船
1971・10・01	本・支社に「公害予防委員会」を設置
1974・10・14	有吉佐和子の朝刊連載小説『複合汚染』始まる。食品汚染を中心とした公害告発のノンフィクション形式の作品で、大反響を巻き起こす
1975・03	東京本社で、古紙からの脱墨パルプ(DIP)を配合した新聞巻き取り用紙を使用。古紙配合率は約10%
1978・09・01	滋賀県・朽木村の社有地148ヘクタールを利用した森林環境基地「朝日の森」づくり始まる。同時に、この森を管理・運営する財団法人「森林文化協会」が設立された。翌年の創刊100周年記念事業のひとつ
1980年度～	
1980・04・23	築地で東京本社の新社屋竣工式。省資源・省エネルギーなど環境に配慮したシステムを採用。「中水道システム」や「空気熱源空調システム」を採用。社屋の西から南側にかけての5600平方メートルには緑の空間が誕生
1980・09・24	新社屋でNELSON(コンピューターによる「新しい新聞編集・組版システム」)が本格的に稼働。鉛版や鉛活字、写真製版用の腐食剤などが不要になり、製作環境が大幅に改善
1982・01・01	緑と地球を守るキャンペーン始まる。第1弾として、元日の別刷特集第3部「緑と人 地球を守ろう」(12ページ)
1982・07・30	①朝日森林文化賞の創設 ②21世紀に残したい日本の自然100選の公募 ③緑の地球防衛基金への拠出を発表
1982・10・15	長野県上松町と森林文化協会共催で、木曾・赤沢自然休養林で日本初の「森林浴」開催
1983・11	販売店による古紙回収を推進するために「関東古紙回収審議会」を設立
1988・04・08	座間工場(現・トッパンメディアプリンテック東京・座間工場)が竣工。雨水貯留槽を設けて、植木やトイレ用に雨水を利用
1988・04・29	群馬県沼田市に「玉原(たんばら)・朝日の森」がオープン
1990年度～	
1991・12・24	総務局に「環境室」を新設、あわせて公害予防委員会を「環境委員会」に改称
1992・06・24	取締役役に「環境担当」を新設

1992・08	新聞巻き取り用紙を超軽量紙(SL紙、1平方メートルあたり43グラム)に変更。新聞用紙は、1975年にそれまでの用紙(H紙、52グラム)から普通紙(S紙、49グラム)に、ついで81年6月には軽量紙(L紙、46グラム)に
1992・09・01	「資源活用センター」が東京本社新館地下1階で始動。本格的な資源リサイクルに取り組む
1993・12・01	北海道支社で印刷工程からのフロン含有洗浄液の追放に成功。この結果、直営6工場の脱フロン完了
1994・04・01	東京本社でコピー用紙を全面的に再生紙に切り替え。他本支社も5月から9月の間に、再生コピー用紙を全面的に採用
1995・08・15	社内の調査・研究組織「地球プロジェクト21」を設置し、「地球環境・人口爆発」「NGOと国際協力」「アジアとの共生」の3チームが発足
1995・09・18	東京本社管内4工場、工場発生分と販売店から戻ってきたPP(ポリプロピレン)バンド、PE(ポリエチレン)フィルムのリサイクル化
1996・01・08	シリーズ社説「地球人の世紀へ」が始まる。月2〜3本のペースで97年9月11日まで。環境や人口、廃棄物、水、核などの問題を取り上げた
1997・09・24	95年に発足した地球プロジェクト21の「地球環境・人口爆発」チームが、「環境調和型社会への提言」を本紙で発表
1997・12・15	朝日川崎プリンテック(現・朝日プリンテック川崎工場)が創業。新聞業界では初めて、環境対応型の「エコインキ」を採用
1998・03	東京本社編集局写真部の暗室撤去。写真処理用の薬品廃液が大幅に減り、銀を含む印画紙も使わなくなった
1998・08・09	初めて全社の環境報告書をまとめた
1998・09	在京6新聞社と東京都など7都県市、製紙業界、回収業界、販売店で委員を構成する「新聞リサイクル推進会議」が発足
1999・05	東京23区内のASAからPPバンドとPEフィルムを回収し、リサイクル処理開始
2000・03・08	創刊120周年記念で創設された第1回「明日への環境賞」贈呈式が東京本社で行われた
2000年度～	
2000・04・01	朝日北九州プリンテック(福岡県北九州市)が創業。創業時から社長をはじめ全従業員が「エコロジー・ユニフォーム」を着用
2000・04・03	本紙で「暮らし面」(現「生活面」)スタート。月曜日の「ごみ・環境」をはじめ土曜日まで日替わりでテーマを設定
2001・01・01	朝日新聞環境憲章と各本支社行動指針を制定
2001・03・08	総合研究センター「環境チーム」が、研究レポート「環境マネジメントシステム導入に向けて」をまとめた
2001年度～	
2001・04・01	東京本社が新聞輸送会社に対して「低公害車対策費」の助成を開始。東京都がディーゼル車規制を強化するのに対応
2001・04	PP・PEのリサイクル地域を横浜、川崎、多摩・武蔵野地域へ拡大

2001・04	大阪本社に「古紙回収委員会」が発足、古紙回収の研究を始める
2001・06	大阪本社と管内のASAでつくる大阪朝日会がネパールに「朝日読者の森」を造る事業で、現地での植林作業が始まる
2001・09・01	東京本社代表室に ISO14001 認証取得に向けた検討チームが発足
2001・11・01	環境のホームページを開設
2001・12・06	東京本社環境委員会で古紙利用拡大などのため、「古紙問題検討小委員会」設置を決定
2001・12・12	朝日川崎プリンテック(現・朝日プリンテック川崎工場)が環境 ISO の認証取得
2002 年度～	
2002・04・01	大阪本社で環境行動計画スタート
2002・04・01	朝日日刊スポーツ印刷社(千葉県船橋市)が、ビル設備の省エネを図るためにエネルギーサービス会社(ESCO)と契約。7月から運用開始
2002・04・10	営業・管理系新入社員に研修「本社の環境対策」が初めて導入される
2002・04	PP・PEのリサイクル地域を千葉、埼玉、神奈川県 の 13 版地域に拡大
2002・10・01	東京本社で環境行動計画スタート
2002・10・31	朝日新聞万博フォーラム「循環型社会が地球を救う」が名古屋国際センターホールで開催される。2005 年の愛知万博に向けて名古屋本社が企画
2003・01・25	創刊 124 周年記念広告特集(大阪)で大阪本社の環境対策を掲載
2003・03・13	広告局が「環境ロゴマーク」を制作し、この日の見開き広告に使用
2003・03	東京・販売局と関東古紙回収審議会が「古紙回収マニュアル」を作成
2003 年度～	
2003・06・30	東京電力の原発停止に伴い夏季の節電対策がスタート。9月5日までの期間中に電力使用量は前年比約 10%減少した
2003・07・23	地球環境保全のために風力発電による「グリーン電力」を購入する委託契約を日本自然エネルギーと結ぶ。年間 70 万 kWh を 15 年間使用する
2003・10・10	本社戦略会議で、朝日新聞を印刷している全 20 工場環境ISOの認証取得を目指す方針を決定。2003 年度中に朝日北九州プリンテック(北九州工場、福岡工場)と朝日日刊スポーツ印刷社(船橋工場)がキックオフ
2003・11・14	南極観測船「しらせ」が東京を出航。オーストラリアで同乗した第 45 次観測隊に本社記者 2 人が参加。創刊 125 周年事業の「南極プロジェクト」で、科学観測の記事や動植物の写真などが送られる。05 年 3 月末帰国
2003・11	大阪本社販売局がPP・PEリサイクルへの理解を求め、「今、なぜリサイクルか」の冊子を管内全ASAに配布
2003・12・14	「朝日企業市民賞」の創設を社告で発表。企業の社会貢献活動を顕彰する賞で、国内すべての企業が対象。環境保護も選考基準のひとつ
2004・01・19	「国連グローバル・コンパクト」へ参加。企業が人権・労働・環境面で積極的な貢献をすることを宣言するもので、日本企業では 11 番目、新聞業では初めて

2004 年度	
2004・04・02	東京本社築地工場(現・朝日プリンテック築地工場)が環境ISOのキックオフ。同年 12 月 22 日に認証取得。全国紙の本社工場の認証取得は初めて
2004・06・02	創刊 125 周年事業の一環として「地球市民フォーラム Sustainable Japan 2004」を開催。持続可能な日本を実現するための道筋を探るフォーラムで、アースポリシー研究所のレスター・ブラウン所長が基調講演
2004・10・29	第 1 回朝日企業市民賞を 5 団体に贈呈。授賞団体は、富士メガネ、日産自動車、富士ゼロックス、アジレント・テクノロジー、ダイキン工業
2005・02～03	北海道・知床の自然保護に取り組む知床財団と共催で、「厳冬期知床野生動物調査」を実施。冬の知床では初めての本格的な学術調査
2005・03・24	ごみの分別用容器を東京本社に設置、18 種類の分別を進める
2005・03・25	環境をテーマにした愛知万博に、テレビ朝日、朝日放送、名古屋テレビとともに協賛。大型画面にテーマ映像を流し、サイエンスショーや南極写真展も開催
2005 年度	
2005・04・22	朝日南極フォーラム開催。本社から第 45 次観測隊に同行した中山由美、武田剛両記者が帰国後初の報告
2005・05・21	愛知万博開催にあわせフォーラム「環境本位型社会を目指して－21世紀の科学のあり方」を地元の名古屋大学で開催
2005・07・14	温室効果ガスを 6%削減するために、環境省が中心となって進めている「チーム・マイナス 6%」運動に朝日新聞社も登録
2005・08・18	西部本社が新聞梱包材リサイクルを開始。福岡市内のASA33 店舗が対象
2005・08・29	東京都に東京本社の地球温暖化対策 5 カ年計画を提出。CO ₂ 基準排出量 20,624t、計画削減量 1,603t、削減率 7.7% (うち目標削減率 3.6%)
2005・09・30	本支社と連結の 20 工場で 2010 年度にCO ₂ を 10%削減(01 年度比)することを、取締役会で決定
2005・11・23	本社が 10 年度にCO ₂ を 10%削減する計画について特集面で紹介し、読者に本社の環境対策への取り組みを明らかにした
2005・12・21	丸亀(香川県)、大曲(北海道)、下関(山口県)の 3 工場が環境ISO認証を取得し、04 年から進めてきた全国 20 工場の認証取得が予定より 1 年早く完了した
2006 年度	
2006・04	日本自然エネルギーから購入する「グリーン電力」を、風力発電とバイオマス発電合わせて年間 120 万 kWh に増やした
2006・04・17	「チーム・マイナス 6%」主催のクールビズファッションショーに東京広告 4 部の男性部員がモデル出演
2006・10・01	西部本社が新聞梱包材リサイクルを拡大した。2005 年の福岡市内に続いて北九州市内のASA51 店舗を対象にスタート
2006・12・04	東京本社が中央区長からごみ減量、リサイクルに積極的に取り組み、大きな成果をあげているとして感謝状を受けた

2007年度	
2007・04・05	東京編集局に環境チームが発足し、毎週木曜日の夕刊に「環境のページ」ができた。編集局長室に環境ディレクターが置かれた
2007・04・05	日本の省エネ事情を視察中の中国記者団 17 人が東京本社を訪問し、朝日新聞社の環境対策を視察した
2007・04	東京本社で、環境担当者らの社内情報ツールとして「環境ニュース」(毎月1回)を発行し、メール配信を開始
2007・06・11	東京本社の環境月間社内講演会で小池百合子・首相補佐官が「環境の世紀、日本の世紀」と題して講演
2007・11・01	東京都の視察船「新東京丸」を使って「海から見る東京の環境視察」を行い、環境委員ら 19 人がゴミの埋め立て地や風力発電などを視察した
2007・12	東京写真記者会の企画部門賞(海外の部)に朝日新聞社写真センターの「地球異変」が選ばれた
2008・01	創刊 130 周年、森林文化協会創立 30 周年を記念して「にほんの里 100 選」選定事業の候補地を募集。3 月までに約 4500 件の応募があった
2008・02・04	国の特別天然記念物アホウドリのヒナ 10 羽を伊豆諸島・鳥島から小笠原諸島・賀島に移住させる計画に、創刊 130 周年記念事業として協力した
2008・02	東京国際フォーラムで開かれた資源エネルギー庁主催のグリーンパワー・キャンペーンに本社の環境への取り組みを紹介するブースを初めて出展
2008・03	本支社と連結対象の印刷工場でCO ₂ を 2001 年度比で 10%削減する計画が、目標の 10 年度より 3 年早く達成された。07 年度末の削減率は、11.1%だった
2008・03	東京都に提出した東京本社の地球温暖化対策 5 年計画の中間報告が「AA+」の評価
2008年度	
2008・06・05	「環境の日」に、前年に続いて「新東京丸」で東京湾を巡る「海から見る東京の環境視察」を実施
2008・06・13	社主催の地球環境シンポジウム「温暖化 G8リーダーへの提言」を開く(ホテルニューオータニ)。オープニング・スピーチは福田康夫首相。奥田碩トヨタ自動車相談役が特別講演。カーボンオフセット契約による初のカーボンオフセット
2008・07・26	環境ボランティア立ち上げ。浜離宮庭園でタブの実を拾って自宅で苗木を育て、後に東京都が東京湾のゴミ埋め立て地を森に生まれ変わらせる計画を進めている「海の森」に植樹する。タブの実拾いには東京本社から 46 人が参加し、約 25,000 個を拾った
2008・08・27	環境映画「アース」(BBC製作)の社内試写会開く。約 80 人参加
2008・11・08	東京湾の「海の森」公園で植樹ボランティア。朝日新聞から 13 人参加
2009・01	創刊 130 周年記念事業「にほんの里 100 選」が決まり、紙面で公表した
2009年度	
2009・04・01	環境担当を委員長とする全社環境委員会が設置される
2009・04・01	東京本社の廃食用油をバイオ燃料化して配送車に利用する取り組み開始
2009・09・07	「朝日地球環境フォーラム 2009」で次期首相の鳩山由紀夫・民主党代表が、温室効果ガスを「2020 年度までに 90 年比 25%削減」と発言し、世界的な話題に

2009・11・01	名古屋～伊勢神宮で競う全日本大学駅伝対校選手権大会で、スポーツ大会では初めてのカーボンオフセットを実施した
2009・11・05	大阪・中之島フェスティバルタワー計画が、国土交通省の「住宅・建築物省CO ₂ 推進モデル事業」に選ばれた
2010・02・16	東京本社がエネルギー管理優良事業者として関東経済産業局長から表彰
2010・03	環境省の「チャレンジ25」キャンペーンに団体登録
2010年度	
2010・04・01	全社環境委員会がCSR・環境委員会に改組され、秋山耿太郎社長が委員長に
2010・04・01	改正省エネ法が施行され、全社のエネルギー使用量把握が必須になる
2010・04・19	朝日新聞社とパナソニックが、新聞配送トラックを利用した共同配送を開始。座間工場で印刷した新聞を静岡の販売店に配送した後、掛川市内のパナソニック関連工場から携帯電話などを積んで首都圏に運ぶ。バイオ燃料利用なので環境にもやさしい
2010・09・13	「朝日地球環境フォーラム2010」。「水と緑と太陽と」が共通テーマ
2010・11・25	改正省エネ法に基づく初の定期報告書を経済産業省に提出。2009年度の全社のエネルギー使用量は原油換算で47,747kL、CO ₂ 排出量は78,527 t-CO ₂ だった
2010・12・28	朝日プリンテック北九州工場1階で囲い込みをして保管していた高圧コンデンサー6台及び安定器148個は、10年12月28日に最終処理を終えた
2011・03・08	本社経営会議で朝日プリンテック川崎工場の屋上に100kWの太陽光発電設備を導入することが決まった。12年の稼働をめざす
2011・03・11	午後2時46分、東日本大震災が発生。東京本社内に災害対策本部設置
2011・03・31	本支社と連結対象の印刷工場でCO ₂ を01年度比で10%削減する自主計画が終了。削減率は目標を大きく上回る23.2%に達した
2011年度～	
2011・05・16	例年6月1日から実施しているクールビズを前倒しし、終了日も1カ月延長して10月末までとした
2011・09・15	「朝日地球環境フォーラム2011」。東日本大震災から半年という時期を踏まえ「自然と人間 再生する日本ーポスト3.11のメッセージ」をテーマに据えた
2011・11・03	朝日新聞デジタル創刊。「環境」のページが設けられ、環境関連ニュースに容易にアクセスが可能になる
2011・12・13	「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰制度」で経済産業省から大臣表彰を受ける
2012・03・30	朝日プリンテック川崎工場の屋上に最大出力100kWの太陽光発電設備を設置し、発電を開始する
2012年度	
2012・05・14	2011年に続き、例年6月1日から実施しているクールビズを前倒しし、終了日も1カ月延長して10月末までとした
2012・09・26	朝日プリンテック中之島工場が操業停止
2012・10・15	「朝日地球環境フォーラム2012」は総合テーマとして「未来をひらくー持続可能なくらしと社会」を掲げた。オープニング・スピーチは野田佳彦首相が飾った

2012・10・24	川崎市「環境ショーウィンドウ大賞」に、朝日プリンテック社と共同で応募した「川崎工場の太陽光発電など温室効果ガス削減プロジェクトの取り組み」が入賞した
2012・11・06	大阪・中之島フェスティバルタワー竣工式
2012・12・31	朝日プリンテック豊中工場が操業停止
2013・01・01	大阪本社が中之島フェスティバルタワーへ移転
2013・03・30	朝日プリンテック四国工場が操業停止
2013 年度	
2013・05・01	5月1日から全社でクールビズを実施した。終了日は北海道支社は9月末まで、他本社は10月末までとした
2013・05・30	東京本社に中央区環境土木部中央清掃事務所から一般廃棄物、産業廃棄物の取り扱いについて「事業用大規模建築物に対する立ち入り検査」があった
2013・09・30 ～10・01	「朝日地球環境フォーラム 2013」は総合テーマとして「美しい星 つながる未来」を掲げた。JAXA(宇宙航空研究開発機構)に協力をあおぎ、宇宙飛行士の古川聡さんにも参加いただいた
2013・10・15	地球温暖化対策に貢献する取り組みを表彰する「第2回川崎市主催のスマートライフスタイル大賞」に朝日プリンテック川崎工場が「優秀賞」を受賞した
2013・11・06	朝日プリンテック川崎工場に川崎市地球環境推進室から「川崎市事業活動地球温暖化対策計画書・報告書」の記載事項確認のため立ち入り調査があった
2013・12・05	印刷拠点(工場)の分散化や発行部数が漸減したことで、年度間の新聞輸送量が基準値(年間3,000万t・km)を下回るため、特定荷主の指定から除外された
2014・01・24	東京本社に「東京都の総量削減義務と排出量取引による指定管理口座および一般管理口座」を開設した
2014 年度	
2014・05・01	5月1日から全社でクールビズを実施した。終了日は北海道支社は9月末まで、他本社は10月末までとした
2014・09・29	朝日新聞社が保有するJ-VERクレジット(排出権)のうちCO ₂ 100tを使い、2014年度地球教室のテキスト発行で排出したCO ₂ をオフセット(相殺)した
2014・10・01 ～10・02	「朝日地球環境フォーラム 2014」は「未来への約束 私たちの TOKYO ボイス」を総合テーマに開催した。三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長の小林喜光氏が基調講演をした
2014・11・20	東京本社に経済産業省の「平成26年度特定事業者等の現地調査」があった。経済産業省から委託された省エネルギーセンターが東京本社へ全社のエネルギー使用量、取り組み方針、省エネ活動などの調査で訪れた。15年3月に「省エネ法『判断基準』を良好に遵守し、原単位を向上している」と判断され、総合評価100点の通知を受けた
2014・12・18	環境省の温室効果ガス削減キャンペーン「チャレンジ 25」の終了に伴い、新しくスタートした同省の気候変動キャンペーン「Fun to Share」へ賛同登録をした
2014・03・11	15年施行の「改正フロン法」に対応するため、各本支社、工場、総局、ASAなど朝日新聞社の保有施設にあるフロン類を使用している業務用空調機器や冷凍機の管理について調査をはじめた

2015 年度	
2015・05・01	5月1日から全社でクールビズを実施した。終了日は北海道支社は9月末まで、他本社は10月末までとした
2015・09 ～2016・01	東京本社環境行動計画 2015年版の一般廃棄物対策として掲げられていた「赤筒(ごみ箱)に何でも捨てていたのを改め、分別用シールをはって利用します。極力赤筒をなくしていきます」を実行に移した。15年9月から翌年1月末までに本館新館の各フロアから約1,400個の赤筒を撤去し、分別ごみ箱を設置した
2015・10・01 ～10・02	「朝日地球環境フォーラム2015」はサブタイトルを「京都からパリへーやさしい明日へー脱炭素社会への道筋」として11月パリで開催されるCOP21を主要なテーマとした。ティエリー・ダナ駐日フランス大使と日米中の専門家による「パリ合意への期待」のパネル討論などを展開した
2015・10 ～2016・02	東京都「総量削減義務と排出量取引制度」を利用した。第1期義務履行の超過削減量から10月に580t、翌年1月に1,711t、2月に83tを仲介業者に売却して収入を得た
2016・02・09	世田谷生産技術実験所のエネルギー使用量の削減が進み、13年度から2年続けて1,500kL以下になった。同実験所の省エネ法第二種エネルギー管理指定工場の指定を外した
2016・03・02	朝日新聞社が保有するJ-VERクレジット(排出権)のうちCO ₂ 100tを使い、15年度地球教室のテキスト発行で排出したCO ₂ をオフセット(相殺)した
2016・03・19	朝日新聞弘前工場(青森県弘前市、運営・朝日弘前プリンテック)が操業停止。20日から東奥日報印刷センターで委託印刷開始
2016 年度	
2016・05・01	5月1日から全社でクールビズを実施した。終了日も北海道支社は9月末まで、他本社は10月末までとした
2016・06・30	トッパンメディアプリンテック関西(大阪工場)は、環境 ISO 導入の当初目的を達成したと判断し、認証を返上した
2016・10・02 ～10・04	2008年から続いている「朝日地球環境フォーラム」を「朝日地球会議2016」へとリニューアルした。初年度のテーマは「環境その先へ 持続可能な社会の実現」。これまでの原則2日間の開催を3日間にして、ケネディ駐日米国大使やフランスから来日したエマニュエル・トッドさんらの講演も行われた
2016・12・01	日本新聞協会は、第2次自主行動計画における20年の数値目標は、新聞・通信各社の努力により、15年度までに達成したことを確認したため、新たな30年数値目標を策定、第3次自主行動計画に移行した。新たな30年数値目標は、目標指標を、これまでの「エネルギー消費量(原油換算・kL)」から「エネルギー消費原単位」に変更した。エネルギー消費原単位算出の分母は、省エネ法に準拠した「延べ床面積」を用いる
2017・02・16	東京本社に東京都環境局からフロン排出抑制法に基づく第一種特定製品の管理について立ち入り検査があった。適切に定期点検等が実施されているという評価結果だった
2017・03・30	中之島フェスティバルタワー・ウエスト竣工。本社と朝日ビルディングが所有していたビル3棟を高さ200mの超高層ツインタワーに建て替えた

2017年度	
2017・04・20	2020年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会が主催する「スポンサーによる持続可能性ネットワーク」に参加。①スポンサー各社の持続可能性配慮の取り組み情報の発信 ②スポンサー各社の情報共有や意見交換、持続可能性配慮施策の企画検討 ③持続可能性配慮の最大化に向けた組織委員会との協業事業などを実施する予定
2017・05・01	5月1日から全社でクールビズを実施した。終了日は北海道支社は9月末まで、他本社は10月末までとした
2017・10・01 ～10・03	「朝日地球会議」へとリニューアルして2年目のメインテーマは、「分断から共存へ 私たちが進む未来」。「持続可能な開発目標(SDGs)」をはじめとして、平等、地産地消、フェアトレード、宇宙、人工知能(AI)、バーチャルリアリティ(VR)、ジェンダーなどをテーマに約30の講演や対談、セッションを開いた
2017・10・15	東京銀座朝日ビル竣工。地上12階、地下3階に建て替えられた
2017・12・20	北海道日刊スポーツ印刷社では、大曲工場は環境ISO導入の当初目的を達成したと判断し、認証を返上した
2018・02・09	世田谷生産技術実験所は、3カ年連続してエネルギー使用量が1,500kL以下となったので、東京都地球温暖化対策の指定地球温暖化対策事業所廃止等届出書を提出した。これにより世田谷工場は東京都への地球温暖化対策計画書を提出する義務がなくなった
2018・03・31	03年7月から14年9カ月続いた日本自然エネルギーとの風力発電委託契約が満期となった。風力発電70万kWのグリーン電力でインフォメーションサーバーの使用電力の一部を賅っていた
2018年度	
2018・05・01	5月1日から全社でクールビズを実施した。終了日は北海道支社は9月末まで、他本社は10月末までとした
2018・05・07	北海道支社が札幌ANビルからさっぽろ創世スクエア高層棟9階に移転
2018・09・24 ～09・26	3年目となる「朝日地球会議」のメインテーマは、「次世代への約束 もっと寛容な社会に」。ジェンダー、平等、働き方、ものづくり、人工知能(AI)、バーチャルリアリティ(VR)、IoT、生物多様性、自然エネルギー、ESG投資、地域づくりなどを取り上げた。約30のセッションに、50人を超える国内外の識者、政策決定者、企業人が登壇し、SDGsの理念「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、活発な議論を交わした
2018・11・14	気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative<JCI>)に参加を表明した。気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの非国家アクターで、パリ協定の実現に向けて情報発信や意見交換を強化するためのネットワーク
2019・01・10	環境省の支援プログラム「脱炭素経営促進ネットワーク」に参加。2018年6月27日に環境省が脱炭素経営に取り組む企業への支援として立ち上げた「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」のメニューの一つで、パリ協定の「企業版2℃目標」の目標設定済みの企業と目標設定を目指す企業等の情報共有を行うことを目的としている
2019・03・31	朝日プリンテック世田谷生産技術実験所が操業停止